

---

# JAIR Newsletter

No.144 July 2015

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

---

## 中国の対外プレゼンスと戦略的「政経分離」論

天児 慧

国際社会の中で中国を考える場合、その経済規模はGDPで2010年に日本を追い越し、現在10兆ドルを超える規模に膨れ上がり、次第に米国経済に迫っている。今日既に「世界の工場」のみならず、「世界の市場」として米国に代わるアブソーバーになってきた。多くの国で貿易相手国第1位はことごとく中国となり、そうした貿易量増大の中でデファクトとして「人民元圏」が形成されつつある。さらに今日大きな話題となってきたアジアインフラ投資銀行(AIIB)はじめ幾つかの開発・投資を目的とした国際銀行の設立、その延長線上に示された「新シルクロード(一帯一路)構想」などは明らかに第二次世界大戦後、アメリカ主導の下に創設されたIMF-GATT-WTO体制に対する異なった国際経済金融体制の提唱である。さらに中国の既存国際秩序への挑戦は新国際秩序の追求を目指しているように見える。経済力の急増と並行して軍事力の増強もめざましく、今年度の国防費は約1500兆ドルで、日本の3倍余り、米国の約2分の1となった。経済・軍事力の増強は世界のパワーバランスを変えつつある。そして、それらの延長線上に習近平の主張する「中国の夢」が構想されているように見える。

その構想の1つは、21世紀を指導する米中の「創造的な大国関係」=2極構造の形成である。もともと「G2論」は2008年前後に米国から発信したものであったが、習近平政権以後、中国側から積極的に働きかけるようになった。しかしオバマ政権はこれに乗らず、むしろリバランスをはかる「アジア再帰」戦略に転じてきた。このように徐々に高まる米中の事実上の対決の中で、習近平はアジア「運命共同体論」など新しい戦略を打ち出した。習近平政権の目指している対外戦略を要約すると、中国自身のパワー急増から<大中華圏構想>の実現、そして<2極構造>の追求ということであろう。しかしそのことが即、パックス・アメリカーナからパックス・シニカへの移行を意味しているというのは早計であろう。

その理由として1つには、日本の対中国脅威の増大から安全保障における対米依存、日米安保の強化が進んでいることである。日米同盟強化は明らかに中国にとって脅威になる。2つには、中国の周辺諸国において中国との経済関係は深化しながらも、中国の膨張、強硬外交に対しては不信感、脅威感の増大現象が広くみられることである。日本、アセアン諸国、豪州、インドなど周辺諸国でも類似した懸念は強い。台湾の「ヒマワリ運動」、香港の「雨傘運動」なども同様の性質といえよう。こうした状況を考慮するならば、必ずしも中国の望む地域秩序が順調に進むとは考えられない。経済の積極的な協力・相互依存の進展、政治安全保障の緊張・対立はアジア太平洋地域における普遍的な現象と言える。私は、こうした客観的事態を前向きに思考し、いま非中国勢力で重要なことは、戦略的「政経分離」政策を積極的に展開すべきだと考えている。政治安全保障対立の存在は否定できない現実だが、「安全保障のジレンマ」に陥らせず、逆に政治安全保障対立が存在していても、経済社会の相互依存関係を発展させることによって、共通利益、協働意識を増大させることになり安全保障対立の抑制力にする。それ故に現段階では、対中国政策として、戦略的「政経分離」政策をとることの意義は大きいのである。

---

---

## 事務局からのお知らせ

---

1. 4月1日に科学研究費補助金「国際情報発信強化(B)」の交付内定が届きました。2015年度は290万円が助成されることになり、これは本学会の英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* の一層の充実、研究大会における英語部会の開催や海外からの研究者招聘などのために利用いたします。また、会員が海外学会等において報告される際の渡航費等の補助にも利用いたします。各種の助成募集については学会ウェブサイトにおいて案内いたしますので、応募ください。
2. 6月7日に開催された第7回理事会において、計38名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方々におかれましては、初年度の会費納入をお願いいたします。また、3年間会費未納による強制退会者は32名でした。
3. 第7回理事会におきまして、2018年度の研究大会は、埼玉県大宮市の大宮ソニックシティにおいて、11月2日(金)から4日(日)に開催されること、また、その際の研究大会実行委員会主任は、永野隆行(獨協大学)会員が担当されることに決定しました。

現在、本年度の研究大会に加えて、2016年度の学会創設60周年記念研究大会の企画が検討され、着々と準備作業が進んでおります。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

2014-16 年 期 理 事 長 中 西 寛  
2014-16 年 期 事 務 局 主 任 大 矢 根 聡

---

## 2015 年度研究大会共通論題・部会プログラム

---

今年度の研究年次大会のプログラムが固まりました。仙台国際センター(仙台市)にて、10月30日(金)から11月1日(日)の3日間の開催となります。

### ■ 共通論題

日本の安全保障—戦後70年からどこに向かうのか—

戦後70年を経て、日本の安全保障は岐路に立つ。本共通論題では、この主題につき、包括的・根本的に再考する。

2015年は、第2次世界大戦終了後70年に当たるだけでなく、前年における集団的自衛権をめぐる閣議決定を受け、安全保障法制が大きく変わり、並行して日米防衛指針も見直される画期的な年となる。この動きを、歴史と理論の両面にまたがり、現代日本の直面する諸課題を見据えて、実務と研究を架橋しながら、再検討したい。

具体的には、まず、いわゆる安保法制懇(「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」)の議論を主導した北岡伸一会員(日本政治外交史)に、14-15年の改革を、70年にわたる日本の安全保障の歴史のなかに位置付けていただく。それを受け、石田淳会員(国際政治理論)に理論的な観点から、同じ主題を別の角度から論じていただくとともに、日本の安全保障の「痛点」であり続けた沖縄について、佐藤学氏(アメリカ政治)から逆照射いただければと考えている。その上で、高原明生会員(中国政治)から日本の安全保障にとって中長期的に主要な相手国となる中国について、また池内恵会員(アラブ政治思想)から中東における「アラブの春」以来の動乱以降、邦人を標的にしたテロや対ISIL有志連合の形成などの新たな動きを念頭に、さらに陸上自衛隊において長らく防衛と日米関係に携わ

れ、その後研究・教育に従事しておられる山口昇氏から安全保障の現場と研究とを架橋する議論をしていただき、活発な討論を進めていただくことを考えている。

#### ■部会プログラム

1. 多国間外交・秩序構想の歴史的展開と国際組織：国連創成期と冷戦初期に焦点を当てて
2. 古典的国際政治論の『英国学派』からの解放
3. ASEAN 共同体設立と東アジア地域秩序
4. 対脆弱国家支援における「ハイブリッドな連携」：開発援助と安全保障をつなぐ安定化活動の課題
5. ヨーロッパにおけるガバナンスの現在（自由論題企画）
6. 【日韓合同部会】（部会タイトル未定）
7. Seventy Years of Post-World War II U.S.-Japan Relations 【英語部会】
8. 東アジアの公民運動と「中国ファクター」
9. ドイツ統一をめぐる国際政治
10. 国際秩序と領域性の変容：圏域・境界・統治
11. 自由論題部会
12. 戦後日本の「リアリズム」の射程：歴史・理論・実践
13. 多中心化するグローバル・ガバナンスにおける国際機関の役割
14. 終戦をめぐる国際関係：日中戦争・太平洋戦争を中心に
15. 集団安全保障の展開と現状《市民公開講座》
16. 冷戦変容期の開発援助とアジアの自立化：戦後アジア国際秩序の再編との関連で

（企画・研究委員会主任 遠藤貢）

---

---

### 2015 年度研究大会実行委員会からのお知らせ

---

---

2015 年度研究大会は、10 月 30 日（金）から 11 月 1 日（日）まで、仙台国際センター（〒980-0856 仙台市青葉区青葉山無番地）で開催いたします。プログラムの発送、事前登録 web の立ち上げは、9 月を予定しております。学会ホームページで適宜ご確認ください。なお、本年度も託児室を設置いたします。どうぞよろしく願いいたします。

（2015 年度研究大会実行委員長 松尾昌樹）

---

---

### 2016 年度研究大会（60 周年記念大会）部会企画・自由論題報告募集のお知らせ

---

---

2016 年度研究大会（幕張メッセ、2016 年 10 月 14 日～10 月 16 日）での部会企画の提案および自由論題（部会）の報告希望を、募集致します。例年に比べ締め切り時期が 2 ヶ月ほど早まっております。また、60 周年記念大会のため、部会企画の開催時間帯については通例と異なる可能性もございますので、柔軟にご対応頂ける形でご検討いただければ幸いです。

応募に必要な事項は以下の通りです。応募に際して、報告者についての下記の内規を確認していただくようお願い致します。なお部会（自由論題部会を含む）での報告者には、ペーパーの提出が義務づけられています。

（1）締め切り：2015 年 11 月 20 日（金）（必着）

送付方法：応募は e-mail、FAX、郵送のいずれかの方法となります。

送付先：〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学大学院総合文化研究科

遠藤貢 email：endo☆waka.c.u-tokyo.ac.jp

電話：03-5454-6490

Fax：03-5454-4339

送付の際、「日本国際政治学会 2016 年度研究大会部会企画・報告募集」と明記していただきますようお願い申し上げます。

(2) 応募に必要な事項

部会企画案

(i) テーマ

(ii) 趣旨 (800 字～1200 字程度)

(iii) 報告者、司会者、討論者、などを記すこと。

自由論題報告案

(i) テーマ

(ii) 要旨 (800 字～1200 字程度) などを記すこと。

部会企画の提案者もしくは自由論題の報告希望者のいずれも、氏名、所属、職名、連絡先 (住所、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス) を記すこと。

応募用紙は、2015 年 7 月以降、学会 HP にてダウンロードできます。また、本号に同封しますので、ご利用ください。

(3) なお、部会参加に関しては内規にて以下の事項が決まっておりますので、ご注意ください。

1. 部会参加者は、原則として、会員及び入会申請中の者とする。
2. 一般会員が、部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去二年間 (2014 年度、2015 年度) に開催された研究大会の部会で報告を行った会員 (申請中を含む) は、報告者の候補たりえない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登壇は控えることとする。
3. 学生会員が、部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去一年間 (2015 年度) に開催された研究大会の部会で報告を行う会員 (申請中を含む) は、報告者の候補たりえない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登壇は控えることとする。
4. 自由論題部会にて報告を行う場合、上記の 2. 及び 3. に加え、応募時において過去二年間 (2014 年度、2015 年度) に開催された研究大会の分科会で報告を行っていない会員 (申請中を含む)、学生会員の場合は過去一年 (2015 年度) の大会で報告していない会員が優先される。

(企画・研究委員会主任 遠藤貢)

---

---

## 理事会便り

---

---

---

### 編集委員会からのお知らせ

---

1. 2016 年度『国際政治』の刊行予定についてご案内します。特集タイトルはすべて仮題です。2016 年度 185 号「変動期東南アジアの内政と外交」(編集: 永井史男会員)、186 号「国際援助・国際協力の実践と課題」(編集: 高柳彰夫会員)、187 号「歴史認識の国際政治学」(編集: 等松春

夫会員)、188 号「独立論文特集号」となっています。学会ホームページ (<http://jair.or.jp/committee/henshu/1921.html>) に 185 号、186 号、187 号の特集論文募集案内が掲載されていますので、ぜひご覧ください。

2. 2017 年度『国際政治』刊行予定についてもご案内いたします。特集タイトルはすべて仮題です。2017 年度 189 号「地域から見た国際政治」(編集: 大島美穂会員)、190 号「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」(編集: 石井

由香会員)。学会ホームページに募集案内が掲載されています。積極的に応募をお願いします。

3. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会 HP の「論文投稿等関係」に掲載されている『『国際政治』掲載原稿執筆要領』をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任:山田敦 jair-edit☆jair.or.jp までお願いします。

4. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

5. J-stage での『国際政治』電子版では、刊行後 2 年以内の号の論文について、購読者番号とパスワードを用いた会員限定の閲覧を行えるようになりました。

購読者番号: \*\*\*\*\* ※紙面でご確認  
パスワード: \*\*\*\*\* 下さい。

6. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載(複製利用)する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出ただくことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出ただくことになっております(『国際政治』掲載原稿執筆要領 1-(6)・(8))。前者については、学会 HP に掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。

(編集委員会主任 田村慶子)

---

## 国際交流委員会からのお知らせ

---

1. 2015 年度第 1 回国際学術交流助成について  
2015 年度の第 1 回国際学術交流助成の申請は 5 月 15 日で締め切りましたが、審議の結果、宮下雄一郎会員(松山大学)、金考淑会員(関西外

国語大学)、濱村仁会員(東京大学)の 3 名への助成が決定しました。ここにお知らせ致します。第 2 回の助成申請への応募締め切りは、10 月 15 日です。昨年度とは締め切り日が異なりますので、ご注意ください。会員の積極的なご応募をお待ちしております。

### 2. 日韓濟州島会議について

日韓国交正常化 50 周年を記念する国際学術大会が、下記のように濟州島で開催されました。日本国際政治学会も共催団体となっており、韓国国際政治学会との共催で二つのセッションを組み、中西寛理事長、五百旗頭真会員、李鍾元会員、佐々木卓也会員、細谷雄一国際交流委員会主任、西野純也国際交流委員会副主任が参加致しました。

●共催団体: 日本国際政治学会(JAIR)、韓国国際政治学会(KAIS)、韓国現代日本研究学会、現代韓国朝鮮学会(ACKJ)

●開催日: 2015 年 6 月 17 日(水)~19 日(金)

(1) 日韓国際政治学会セッション①「東アジアパワー・バランスの変化と日韓関係」

司会: 金泰炫(中央大学)・中西寛(京都大学)

①東アジアパワー・バランス変化と日韓関係に対する米・中の見方

日本側報告: 佐々木卓也(立教大学)

韓国側討論: 李熙(成均館大学)、馬相潤(カトリック大学)

②東アジアパワー・バランス変化に対する韓国外交

韓国側報告: 李相賢(世宗研究所)

日本側討論: 五百旗頭真(熊本県立大学)

③東アジアパワー・バランス変化に対する日本外交

日本側報告: 細谷雄一(慶應義塾大学)

韓国側討論: 李鎬鐵(仁川大学)、崔永宗(カトリック大学)

(2) 日韓国際政治学会セッション②「未来志向の日韓関係の模索」

司会: 金泰炫(中央大学)・中西寛(京都大学)

①国内政治と日韓関係(韓国政治における日韓関係、日本要因)

韓国側報告: 康元澤(ソウル大学)

日本側討論: 李鍾元(早稲田大学)

②国内政治と日韓関係(日本政治における日韓関係、韓国要因)

日本側報告: 西野純也(慶應義塾大学)

韓国側討論: 孫洌(延世大学)

(国際交流委員会主任 細谷雄一)



### 1.分科会の目的や活動はどのようなものですか。

本学会には、歴史系、地域系、理論系、非国家主体系という4つのカテゴリーのもとに21の分科会が設置されています。分科会の設置数やそのテーマは、国際関係論の学問的な流れに応じて変遷がみられ、廃止されたものや新たに創設されたものがあります。国際関係論は学際的な研究分野といわれますが、一方で各会員の研究はより細分化された領域を対象としています。そのため、より専門が近い研究者との交流や議論を活発化することで、会員の研究を深め、学会全体の研究活動を活性化するために、分科会が設置されています。各分科会は研究大会において複数の報告からなるパネルを開催し、これを活動の中心にしていますが、研究大会以外の機会に研究会を開催し、またメーリングリストを通じて情報交換もおこなっている場合もあります。

### 2.どのようにすれば、分科会に所属できますか。

会員による分科会所属に厳密なルールがあるわけではありませんし、また特定の分科会に所属するのではなく、複数の分科会のパネル等に出席することができます。研究大会における分科会パネルに出席すれば、その場で氏名や連絡先を記す用紙が回覧されるのが一般的ですが、各分科会の責任者がニューズレターと学会ウェブサイトで公表されていますので、その責任者に連絡をとることもできます。

### 3.分科会で報告するためには、どのようにすれば良いですか。

分科会における報告については、毎年、ニューズレターと学会ウェブサイトを通じて募集がなされますので、分科会責任者に対して応募することができます。基本的には、希望すれば報告の機会が得られますが、報告希望者が多い場合には会場の制約のために調整が必要になります。

部会における報告には「2年ルール」があり、応募の時点で過去2年間に報告の実績がない会員に応募資格が認められています。例えば2015年度研究大会については、2015年1月中旬に報告が募集されましたが、これに応募するには2013年度と2014年度の研究大会で報告していない会員のみが、応募できます。分科会についても、分科会責任者連絡会議における申し合わせに基づいて、部会と同じルールが適用されています。ただし、学生会員については、部会でも分科会でも「1年ルール」が適用されますので、過去1年間に報告の実績がない会員（例えば、2015年度研究大会に応募する場合には、2014年度に報告していない会員）が応募資格を持つこととなります。

分科会は、会員が研究成果を自由に報告できる場として、広く活用されています。特に若手の会員にとっては、自ら希望して全国レベルの学術交流の場で研究を開陳し、様々な反応やフィードバックを得られる貴重な機会ですので、積極的に活用してください。

(文責 事務局・広報委員会)

### 編集後記

はやいもので、事務局広報委員会のお仕事を引き受けてから、一年になろうとしています。この間、3ヶ月経つのが早く感じられます。ただでさえ経過する時の流れの早さに自分の年を感じる事が多いのですが、NL刊行という仕事により、3ヶ月一区切りという時間設定が身にしみようになりました。紙面の都合により「研究の最前線」はお休みです。(H.S.)

本号では久々にQ&Aを掲載しました。分科会には自分も関わっていながら、原稿を読んでそうだったんだと思うようなところもありまし

た。知っているようで知らない、学会の仕組みやルールはいろいろとあると思います。Q&Aで取り上げてほしい内容があれば広報委員会までご要望をお寄せください。(K.M.)

日本国際政治学会ニューズレターNo. 144

(2015年7月20日発行)

発行人 中西 寛

編集人 篠原 初枝・牧野 久美子

〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科

篠原研究室 jair-pr☆jair.or.jp

印刷所 (株) 中西印刷 TEL 075-441-3155